

自由で開かれたインド太平洋地域の平和と繁栄

— 競争から協調へ —

林 賢 参*

kichoronbun@naver.com

<요 지>

아베 정권은, “자유롭고 열린 인도-태평양 전략”을 내세워, 인도 태평양 지역에서의 개발협력과 해양안전보장협력을 연결하려 하고 있다. 아베 정권은 법의 지배를 포함하는, 제도에 따르는 국제질서의 확보, 항해의 자유, 분쟁의 평화적 해결, 자유무역의 추진을 통해, 인도-태평양지역을 ‘국제 공공재’로서 자유롭고 열린 공간으로 만들어, 이 지역의 자유, 안정, 번영의 촉진을 목표로 하고 있다. 그들의 “자유롭고 열린 인도-태평양 전략”은 이하의 세 가지 특징을 보여준다. 첫째, 법의 지배, 항해의 자유, 자유무역 등의 보급 및 정착, 둘째, 경제적 번영 추구 (연결성, EPA/FTA나 투자협정을 포함하는 경제 연대의 강화), 셋째, 평화와 안정의 확보 (해상법 집행능력의 구축, 인도지원·재해구원 등). 그러나 미국의 트럼프 정권의 ‘아메리칸 퍼스트’에 대한 불안, 경제 협력을 중핵으로 하는 중일관계의 개선, ASEAN 제국의 대중국 배려 등의 요인으로, 아베 정권은, 그 ‘전략’을 ‘구상’으로 바꾼 것과 동시에, 중국과 제삼자시장에서의 협력에 대한 컨센서스를 얻어, ‘일대일로’ 구상 프로젝트에 참가하게 되었다. 그렇다고는 해도, 아베 정권은 ‘정경분리’ 입장에서, 다국간 안전보장 협력을 강화함으로써, 중국의 위협을 완화하려 하고 있다.

키워드: 인도-태평양, 연결성, 제3국 시장협력, 마라바르

* 国立台湾師範大学准教授

1. はじめに

2016年8月、安倍晋三・日本首相はケニヤで開催された第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)の基調演説で、日本は「太平洋とインド洋、アジアとアフリカの交わりを、力や威圧と無縁で、自由と、法の支配、市場経済を重んじる場」として育てる責任を担うと表明し、そのために、海洋安全保障協力やインフラ整備などを包含する外交方針として「自由で開かれたインド太平洋戦略」(Free and Open Indo-Pacific Strategy、以下FOIP戦略と略す)を打ち出した。この新しい外交戦略は、軍事力増強をテコに海洋進出を強める中国のプレゼンスをバランスするものと受け止められた²⁾。2017年11月、トランプ(Donald Trump)米大統領は就任後初めてのアジア歴訪で、日米両国が「主導してインド太平洋を自由で開かれたものとする」FOIP戦略の推進を明らかにした³⁾。その後、米国防総省が「米太平洋軍司令部」(US Pacific Command, PACOM)を「インド太平洋軍司令部」(Indo-Pacific Command, Indo-PACOM)に改名することもあって、インド太平洋という新しい地政学的な概念は、世界中の耳目を集めるようになった。

2013年後半、習近平・中国国家主席は「シルクロード経済ベルト」と「21世紀海洋シルクロード」からなる「一帯一路」(The Belt and Road Initiative、以下BRIと略す)を打ち出した。これは、中国がインド洋と太平洋、ユーラシアとアフリカを交わるインド太平洋地域における政治的・経済的・軍事的プレゼンスの拡大を目指す野心的な構想だと見受けられる。台頭する中国が既存の国際秩序を変更するのを恐れて、日本、アメリカはインドやオーストラリアなどを巻き込んでFOIP戦略を提唱し、中国の勢力拡大が引き起こした勢力均衡(Balance of power)の変動に対応しようと躍起になった。しかし、2018年半ば頃から、日本側はFOIP戦略の「戦略」を、対抗の意味合いを薄めるような「構想」(Vision)に改名した。本稿は、主に日本政府の公開する電子文献をもとに、まずFOIP戦略が提出された背景およびその狙いを分析する後、日本側が「戦略」を「構想」に切り替えた背後にある安倍政権の対中戦略の本質を突き止める試みである。

1) 「TICAD VI開会に当たって・安倍晋三日本国総理大臣基調演説」、2016年8月27日、外務省、https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/fr/af2/page4_002268.html。

2) 遠藤貢「第6回アフリカ開発会議(TICAD 6)で示された日本の新外交戦略」、2016年9月7日、nippon.com、<https://www.nippon.com/ja/currents/d00242/>。

3) 「日米首脳ワーキングランチ及び日米首脳会談」、2017年11月6日、外務省、http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page4_003422.html。

2. インド太平洋という概念の政策的意味合いと日本の施策

山本吉宣は、インド太平洋という地政学的な概念が注目され始めた理由として、中国・インドなど新興国の台頭とそれに伴う同地域のパワー・シフトの進行、および西太平洋とインド洋をまたぐ二つの海を自由に使えるという「航行の自由」(Freedom of Navigation)が重要視されるなど五つの要因を取り上げている⁴⁾。田中明彦も、21世紀の世界経済のダイナミズムの中心になってきたこと、および中国の経済成長と軍備拡大による地政学的変化がインド太平洋という概念が登場する原因であることを明らかにした⁵⁾。要するに、経済的側面から言えば、中国、インドをはじめアジア諸国の経済的勃興により、インド太平洋のシーレーンは、世界で最も繁忙で最も戦略的意義を持つ貿易ルートとなったのである。また、安全保障的側面、特にシーレーンの安全確保から言うと、中国は経済力と軍事力をテコに、ホルムズ海峡(Strait of Hormuz)とマラッカ海峡(Strait of Malacca)、スンダ海峡(Sunda Strait)、そしてロンボク海峡(Lombok Strait)という四つのチョークポイントが立ちふさがるインド太平洋海域でのプレゼンスを強めているのである。

中国の台頭に対し、日本、そして米国は、警戒心を喚起したすえに、対抗策としてFOIP戦略を打ち出して有志連合を結集しようと躍起になった。特に、日本としては、日米同盟を中核に据えたうえで、インド、豪州、およびASEAN諸国との戦略的パートナーシップの強化を通じてアメリカの相対的な影響力の減少を補うことを目的としている⁶⁾。日本外務省の文書によれば、FOIP戦略が提示された後、安倍政権は「法の支配を含むルールに基づく国際秩序の確保、航行の自由、紛争の平和的解決、自由貿易の推進を通じて、自由で開かれたインド太平洋を『国際公共財』として発展することで、この地域における平和、安定、繁栄の促進を目指す」と表明し、また、この目標を達成するため、これに賛同してくれる国々と協力して、以下の三つの取組みを進めていくことを示した⁷⁾。

4) 山本吉宣「インド太平洋をめぐる」、2013年3月、日本国際問題研究所『アジア(特に南シナ海・インド洋)における安全保障秩序』、序章、http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H24_Asia_Security/introduction.pdf。

5) 田中明彦、「基調講演 自由で開かれたインド太平洋 ～地域の平和と繁栄をどう確保するか～」、フォーリン・プレスセンター、2019年03月19日、<https://fpcj.jp/useful/wjn/p=70245/>。

6) Kei Koga, "Japan: Coming up with the Indo-Pacific Concept," John Hemmings edited, *Infrastructure Ideas and Strategy in Indo-Pacific*, chapter 2, <https://henryjacksonsociety.org/publications/infrastructure-ideas-and-strategy-in-the-indo-pacific/>.

- 第一、法の支配、航行の自由、自由貿易等の普及・定着
- 第二、経済的繁栄の追求(連結性, EPA/FTAや投資協定を含む経済連携の強化)
- 第三、平和と安定の確保(海上法執行能力の構築,人道支援・災害救援等)

こうした取り組みの狙いは、インド太平洋沿岸諸国に海洋における「法の支配に基づく自由と開放」などの基本的価値を共有させるほか、その経済発展を促進するため、港湾、鉄道、道路、エネルギー、情報通信技術などの「質の高いインフラ」整備を通じた「物理的連結性(connectivity)」、人材育成等による「人的連結性」、通関円滑化等による「制度的連結性」の強化など開発協力を行って経済的繁栄を追求し、そして、沿岸諸国の海上保安能力構築(capacity building)などの支援を通じてシーレーンの安全確保を含む海洋安全保障を強化して平和と安定を確保することにある。要するに、FOIP戦略は開発協力と海洋安全保障協力を結びつけるような戦略だと言っても良いのである。

2013年5月、安倍政権は第4回の「海外経済協力(経協)インフラ戦略会議」においてアベノミクス(Abenomics)の3本目の矢である「民間投資を喚起する成長戦略」の一環、つまり「国際市場を獲得する国際展開戦略」としてインドやASEAN諸国などを主要な対象とする「インフラシステム輸出戦略」(年度ごとに改訂)を決定し、その輸出を促進するための公的金融機能の強化など具体的施策も盛り込まれた⁸⁾。そこで、FOIP戦略には、安倍政権の日本経済再生を目指すための国家成長戦略が含まれるのは明らかである。そして、2015年5月の国際交流会議の講演で、安倍は東南アジア、南西アジア、中央アジアに至るまで、アジア地域の膨大なインフラ需要に応えるための「質の高いインフラパートナーシップ」を発表した。日本は、「政府開発援助」(ODA)などの経済協力ツールを総動員するとともに、インフラ向けの融資機能を強化した「アジア開発銀行」(ADB)と連携し、今後5年間で約1,100億ドル規模の資金を注ぎ、南西アジアと東南アジア地域の連結性の向上に役立つインフラ整備の実現を目指す⁹⁾とされる。

7) 「自由で開かれたインド太平洋」、2019年7月12日、外務省、https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page25_001766.html。

8) 「第4回経協インフラ戦略会議(決定事項:インフラシステム輸出戦略)」、2013年5月17日、首相官邸、<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyoku/dai4/gijisidai.html>。

9) 『「質の高いインフラパートナーシップ」の公表』、2015年5月21日、外務省、https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/doukou/page18_000075.html。

翌年5月、安倍は「経協インフラ戦略会議」で海外へのインフラ輸出を促進するため、「インフラシステム輸出戦略」をフォローアップする第4弾として「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」を発表した。それによると、日本はインフラ輸出の対象地域をアジアから全世界に、そのインフラも石油・ガスや病院を含む幅広い分野に拡大するとともに、財務基盤を確保するため、オールジャパンで「国際協力機構」(JICA)、「国際協力銀行」(JBIC)や「日本貿易保険」(NEXI)、「石油天然ガス・金属鉱物資源機構」(JOGMEC)その他関係機関が世界全体のインフラ案件を対象に、「今後5年間の目標として約2,000億ドルの資金等を供給する」と規定している¹⁰⁾。

前述したように、安倍はTICAD VI基調演説で、日本はアジアとアフリカ、そして太平洋とインド洋をつなぐインド太平洋地域を、自由、法の支配、市場経済を重んじる場として育て、豊かにする責任を担うと約束し、また、開発協力の場をアフリカ東岸にまで拡大していくことを示した。具体的にいうと、日本は「東アジアを起点として、南アジア～中東～アフリカへと至るまで、インフラ整備、貿易・投資、ビジネス環境整備、開発、人材育成等を面的に展開」し¹¹⁾、同地域全体の安定と繁栄を促進していこうと決意した。改めて言うまでもなく、安倍政権は、こうした日本のインフラ輸出を通じてインド太平洋地域の連結性を向上するとともに、日本の経済再生を確実な実現につなげていくという経済的意図が明らかである。

3. 印・米・豪を巻き込んだインフラ整備などの開発協力

2016年11月11日、東京で行われた日印首脳会談で、安倍とモディ(Narendra Modi)インド首相は、「アジア・アフリカ間の連結性の向上は、地域全体の繁栄の達成のために極めて重要」だと強調したうえで、日印両国間および他のパートナー国との緊密な連携によって、インドの「アクト・イースト」(Act East)政策と日本の「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」の相乗効果を高めることを目指すことで合意した¹²⁾。この日印首脳合意は、その後、「アジア・アフリカ成長回廊」(Asia-Africa

10) 「第24回経協インフラ戦略会議」(配布資料)、2016年5月23日、首相官邸、<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/k-eikyou/dai24/gijisidai.html>。

11) 『外交青書2017』(第60号)、2017年9月26日、15頁、外務省、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2017/pdf/pdfs/1.pdf#page=5>。

12) 「日印共同声明」、2016年11月11日、外務省、http://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page3_001879.html。

Growth Corridor, AAGC)構想として具現化された。

2017年5月、モディ首相は中国が主催するBRI国際会議をボイコットした一方、初めてインドで開かれた「アフリカ開発銀行」(AfDB)総会の場を利用して日印主導のAAGC構想の骨子を明らかにした。その骨子は、「質の高いインフラ」によってアジアとアフリカの連結性(海と陸のシルクロード)の向上、健康・医薬品、農業、農産品加工、災害管理、技能開発の開発プロジェクトなどを柱とし、持続的成長に向けた産業回廊の構築を目指すものである¹³⁾。要するに、日印両国が共同出資(日本が30億ドル、インドが10億ドル)するAAGC構想は、東南アジアからインドを経てアフリカにいたる連結性を向上したり、開発促進のインフラを整備したりして、「自由で開かれたインド太平洋」を作ろうという試みである¹⁴⁾。これはBRIをにらんでもう一つの選択肢を、インフラ整備の協力を求めるアジア・アフリカ諸国に提供し、中国の影響力の拡大を食い止めるという狙いも込められると言える。

その後、アメリカと豪州はこうした日印協力に参加する。2017年9月、日米印3か国外相会談では、インド太平洋地域の連結性を向上するためのインフラ投資を拡大し、戦略的な重要性を持つ沿岸国の港湾などのインフラ整備を共同で行うことで合意した¹⁵⁾。この合意を受けて2018年4月4日、日米印3か国局長級協議がインドで開催され、インド太平洋地域の連結性を向上するインフラ整備や海洋安全保障などの分野における3か国間の協力を強化するための具体的な道筋についての意見を交換した。インフラ整備について、日米印3か国は、豊富な資金力を持つ中国に対抗するため、「国際協力銀行」や「日本貿易保険」、米国の政府系金融機関「海外民間投資公社」(OPIC)などが共同で出資し、投融資や貿易保険を提供して同地域のインフラ開発を請け負う民間企業をサポートすることを決めた¹⁶⁾。7月30日、ポンペオ(Mike Pompeo)米国務長官は、東南アジア3か国歴訪の前、ワシントンで講演を行い、イン

13) このビジョン文書について、下記のとおりである。RIS, ERIA, IDE-JETRO, “ASIA AFRICA GROWTH CORRIDOR Partnership for Sustainable and Innovative Development: A Vision Document,” 22–26 May 2017, ERIA, <http://www.eria.org/research/asia-africa-growth-corridor-a-vision-document/>.

14) Avinash Nair, “To counter OBOR, India and Japan propose Asia–Africa sea corridor,” May 31, 2017, The Indian Express, <https://indianexpress.com/article/explained/to-counter-obor-india-and-japan-propose-asia-africa-sea-corridor-4681749/>; 「日印協力のAAGCはどこまで続くか」、2017年9月21日、中国網、http://japanese.china.org.cn/jp/txt/2017-09/21/content_50022764.htm.

15) 「日米印外相会合」、2017年9月18日、外務省、https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/page4_003306.html。

16) 「日米印、共同でインフラ投資 インド太平洋地域で 資金力で中国に対抗」、2018年4月9日、『日本経済新聞』、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO29154380Z00C18A4PP8000/>。

ド太平洋地域でのインフラ整備を支援するファンドを設立するため、まず1億1300万ドルを拠出し、その後、順次増額していく方針を示し、米側のインド太平洋戦略を具体化する姿勢をアピールするとともに、日米共同でBRI以外の選択肢をインド太平洋諸国に提供しようとした¹⁷⁾。

2018年10月3日、米議会は行政府が海外の開発事業に融資する方法を見直す法案《開発を促進する投資のより良い活用》(Better Utilization of Investments Leading to Development, BUILD Act of 2018)法案を可決し、アメリカの海外インフラ投資を後押しした。同法案は、「海外民間投資公社」と他の政府系開発機関を統合し、600億ドル規模の資本を有する「米国国際開発金融会社」(U.S. International Development Finance Corporation, IDFC)を立ち上げ、発展途上国のエネルギー、港湾関連のインフラ事業などに融資する狙いである¹⁸⁾。これを受けて11月13日、訪日したペンス(Mike Pence)米副大統領は、安倍との共同記者会見で、インド太平洋地域でのインフラ投資について、アメリカの600億ドルの投融資枠に加え、日本が100億ドルの投融資枠を用意することを明らかにした¹⁹⁾。さらに、四日後、日米豪3か国は、インド太平洋地域のインフラ需要に対応するため、日本の「国際協力銀行」、豪州外務貿易省と「輸出金融保険公社」(EFIC)、および米国の「海外民間投資公社」が「インド太平洋におけるインフラ投資に関する日米豪パートナーシップ」に関する覚書への署名を共同声明で発表した。

日米豪3か国は、この覚書を通じて「大規模新規インフラ事業を実施するために民間セクターの投資資本を動員・支援し、デジタル連結性及びエネルギー・インフラを強化し、インド太平洋における共有された開発目標を達成すべく協働していく考え」を示したうえで、これは「持続可能なインフラ投資を通じたインド太平洋の経済開発への日本、豪州及び米国の重要な新しいコミットメントを表すものである」と強調した²⁰⁾。2019年2月8日、3か国は東京で「日米豪インフラ政策対話」を実施し、

17) 岡崎研究所「アジア諸国に「一帯一路」以外の選択肢を与えたポンペオ演説」、2018年8月23日、WEDGE Infinity、<http://wedge.ismedia.jp/articles-/13653>。

18) 「【アメリカ】政府、開発金融機関OPICとUSAIDの一部機関を統合。中国の海外インフラ投融資に対抗」、2018年10月11日、Sustainable Japan、<https://sustainablejapan.jp/2018/10/11/opic-usaid-new-dfi/34889>。

19) 「日米、インド太平洋で8兆円投資 車関税、交渉中上げず」、2018年11月13日、『日本経済新聞』、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ037707000T11C18A1MM8000/>。

20) 「日米豪政府の『インド太平洋におけるインフラ投資に関する 三機関間パートナーシップ』に関する共同声明」、2018年11月17日、外務省、https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/ocn/au/page4_004509.html。

「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて日米豪政府のインフラ投資に関する政策についての意見交換を行い、3か国の連携でそれを推進する決意を確認した²¹⁾。一方、日米印3か国首脳は2019年6月28日、大阪G20サミットの間を利用して二回目の首脳会談を行い、「自由で開かれたインド太平洋の維持・推進における3か国の協力」の重要性を再確認し、「質の高いインフラ投資の推進等を含む様々な分野で協力を推進していくことで」一致した²²⁾。要するに、日本が米・豪・印3か国を巻き込んでインド太平洋地域でのインフラ整備などへの投資は、中国が同地域での投融資を強化して影響力の向上を目指すことへの対抗策だと言っても過言ではない。

4. 日米印3か国海軍共同演習「マラバール」体制の定着

他方、安全保障面から言えば、FOIP戦略の主眼は、西太平洋とインド洋をまたぐ海域のシーレーン防衛、および「航行の自由」である。冒頭で述べたように、トランプ米大統領はアジア歴訪でFOIP戦略をアメリカの対外戦略として、日本をはじめ関連諸国との協力で推進していくと宣言した。日米両国がFOIP戦略を推進する背後には、急速に軍事力を拡大し続けている中国の独断的な(Assertive)対外姿勢がある。近年、中国はインド洋に軍事的存在感を増強し、その触手をインド周辺国に伸ばして「真珠の首飾り」(String of Pearls)戦略を徐々に具現化し、将来中国海軍の拠点を確保しようと狙っている。それに加えて、BRIの公表と時を同じくして、中国はいずれも領有権争いが白熱化している南シナ海に浮かぶ7つの島嶼を軍事拠点として整備を着々と進めてきた。したがって、日米両国のFOIP戦略には、中国の「真珠の首飾り」戦略に対抗する軍事的意味合いが含まれることが明白である。

堀本武功が指摘するように、日印両国は、経済面と安全保障面でお互いが「都合の良い相手国」であり、ともに中国との経済関係強化を望んでいる半面、安全保障面では、対中警戒を強めている²³⁾。2008年、日本は米・豪に続いてインドとの間で安全保障協力に関する共同宣言を発表した。翌年、日印両国は共同宣言に基づく安全保

21) 「日米豪インフラ政策対話の開催」、2019年2月8日、外務省、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_007053.html。

22) 「日米印首脳会談」、2019年6月28日、外務省、https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/page3_002794.html。

23) 堀本武功「1990年代を転換期とする政治関係」、堀本武功編『現代日印関係入門』(東京:東京大学出版会、2017年)、第1章。

障協力を促進するための「行動計画」を作成し²⁴⁾、その後、様々な政治交流・対話、戦略的な協議・協力、防衛協力、および海上保安協力の実績を重ねてきた。特に、注目に値するのは、2014年5月政権をとったモディ首相は、中国の懸念を振り払って日本海上自衛隊をゲストとして招き、米印海軍定期共同訓練「マラバール」(Malabar)に参加させた。この動きは、日米印3か国の軍事協力強化にとって重大な転換点を迎えたが、インドはさらに2016年、日本を正式メンバーとして認め、日米印3か国「マラバール」体制が定着した²⁵⁾。

「マラバール」は米印両国海軍が1992年から、毎年インド近海で実施された演習であるが、日本をゲストとして参加させた2014年以降は、インド洋と西太平洋を交互に行われるようになった。日米印3か国は、この演習を通じてインド太平洋での脅威認識を共有し、3か国海軍の「相互運用性」(inter-operability)の構築を目指そうとする。「マラバール」への定期参加をきっかけに、日本海上自衛隊は、インド太平洋地域の安全と安定を確保するFOIP戦略の一環として、2017年からヘリ空母とみなされる護衛艦「いずも」、「かが」の順番で毎年二ヶ月以上にわたってインド、そして、フィリピン、インドネシアなどASEAN諸国との共同訓練や寄港の親善訪問などを実施した。例えば、2017年7月に派遣された「いずも」は、ベンガル湾でインドのロシア製空母、および米軍空母「ニミッツ」をはじめ合計艦船16隻、潜水艦2隻、哨戒機など航空機95機が参加する、過去最大規模の「マラバール2017」演習を行い、主に対潜水艦作戦が繰り上げられた²⁶⁾。ベンガル湾が東南アジアと南アジアとをまたがり、中国の「21世紀海洋シルクロード」の途上にあるので、日本のヘリ空母の長期派遣訓練と「マラバール」演習を定例化する背景には、海洋進出を強める中国のプレゼンスをバランスしようという狙いがある。2019年5月、日本はの「平成31年度インド太平洋方面派遣訓練部隊」として「いずも」を派遣し、米軍第7艦隊駆逐艦、インド海軍、フィリピン海軍と合流し、初めて南シナ海での共同訓練を実施し、中国をターゲットにする意図が鮮明である²⁷⁾。

-
- 24) 「日印間の「安全保障協力に関する共同宣言」に基づく安全保障協力を促進するための「行動計画」(骨子)、2009年12月29日、外務省、https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/actionplan_09.html。
- 25) 「日本が米印海上訓練の正式メンバーに? 印紙報道『重大な転換点』と言われる理由とは」、2015年10月15日、NewSphere、<https://newsphere.jp/politics/20151015-1/>。
- 26) 「日米印の海上共同訓練「マラバール」スタート 中国を警戒 日本が初正式参加」、2017年7月10日、『産経新聞』、<https://www.sankei.com/world/news/170710/wor1707100052-n1.html>。
- 27) 「日米印比が南シナ海で初の共同訓練 対中を念頭に」、2019年5月10日、REUTERS、<https://jp.reuters.co>

「マラバール」について、2017年9月14日の日印首脳会談では、「自由で開かれ、繁栄したインド太平洋に向けて」と題する共同声明が発表し、両首脳は同演習で示された、両国海軍がインド太平洋における海洋安全保障協力の進捗を賞賛し、「マラバールその他の共同訓練、警戒監視及び無人システム技術、防衛産業協力等の防衛装備品・技術協力を含む、防衛・安全保障協力及び対話を発展させること」を強化すると誓った²⁸⁾。4日後、ニューヨークで開催された日米印3か国外相会談は、自由で開かれたインド太平洋の実現に向けて、「マラバール」に代表される海洋安全保障や地域の連結性強化の分野での協力を強化していくことで一致した²⁹⁾。翌月、ティラーソン(Rex Tillerson)米国務長官は、インド訪問直前の講演でインド太平洋地域における航行の自由および海洋安全保障を確保するための日米豪印4カ国協力体制を作るよう呼び掛けた³⁰⁾。それに続いて、河野太郎外相も10月25日、日米豪印4カ国の首脳級、閣僚級、そして局長級の戦略対話体制を構築し、インド太平洋地域のシーレーン防衛協力と自由貿易をともに推進するよう呼びかけた³¹⁾。

2017年11月、日米豪印4カ国は、トランプ米大統領がインド太平洋戦略を推進すると宣言したタイミングに合わせて、フィリピンのマニラで開かれた「アジア太平洋経済協力会議」(APEC)の場を利用して10年ぶりの局長級「四者協議」(Quad)を再開した。その後、「四者協議」は、年二回のペースで定期的に行われるが、2018年6月7日、シンガポールでの二回目協議では、「自由で開かれたインド太平洋」という表現を「自由で開かれ、包摂的な(inclusive)インド太平洋」に変更し、しかも「インド太平洋地域におけるASEANの中心性(centrality)」を支持する意思表明をした。それと関連して、さる6月1日、モディ・インド首相は、「アジア安全保障会議」(シャングリラ・ダイアログ)での演説で、インド太平洋地域を「自由で開かれ包摂的な地域」として位置づけたうえで、それが「戦略とか、限られた国々によるクラブとか、何かを支配する枠組みとか、いかなる国に対抗しようとするものではない」と述べ³²⁾、暗に「四

m/article/id/JP00093300_20190510_00520190510。

- 28) 「安倍総理大臣のインド訪問」、2017年9月14日、外務省、https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page3_002218.html。
- 29) 「日米印外相会合」、2017年9月18日、外務省、https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/page4_003306.html。
- 30) Rex Tillerson, “Defining Our Relationship with India for the Next Century,” October 18, 2017, CSIS, <https://www.csis.org/events/defining-our-relationship-india-next-century-address-us-secretary-state-rex-tillerson/>。
- 31) 「河野外相「日米豪印で戦略対話」 貿易・安保、中国にらみ」、2017年10月26日、『日本経済新聞』、<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO22692990V21C17A0MM8000/>。

者協議」の戦略性と排他性を退け、中国も含めて共通の利益を追求していくような主張であった³³⁾。その後の「四者協議」では、「自由で開かれ包摂的なインド太平洋地域」という表現が定着されるようになった。

5. 日中関係を競争から協調への模索

これまで述べたように、日本は当初から中国のBRIを念頭に、対抗策としてFOIP戦略を打ち出したが、2017年半ば頃、日中関係を競争から協調へ向かわせる政策転換の機運が起こってきた。2010年9月、尖閣諸島/釣魚台列島周辺海域で起きた中国漁船と日本海上保安庁巡視船の衝突事件をきっかけに、日中関係は一時期の険悪なムードに包まれたが、今は融和的な雰囲気転じてきた。安倍政権は、二階俊博・自民党幹事長と今井尚哉・首相秘書官を、2017年5月中旬に北京で開催された『「一帯一路」国際フォーラム』に派遣し、安倍の親書を習近平に手渡したことがその転機となり、日中関係の雪溶けが始まった。この雪溶けの背景には、日中双方の関係改善の意欲に加え、「アメリカ・ファースト」を掲げているトランプ米政権の対外政策の不確実性に対する日中両国の共通する懸念や不安がある。さらに、BRIに関与できないという状態に対して日本の経済界の不満がくすぶっていることは、二階俊博の派遣決定につながるだろう³⁴⁾。これらの要因を背景に、FOIP戦略とBRIが競争から協調への方向転換を模索していくようになった。

二階俊博訪中の二週間後、中国外交担当の楊潔篪・国務委員が訪日し、谷内正太郎・国家安全保障局長および岸田文雄・外務大臣と立て続けに会談し、双方は「戦

32) Prime Minister's Keynote Address at Shangri La Dialogue, June 01, 2018, Ministry of External (Government of India), http://mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/29943/Prime_Ministers_Keynote_Address_at_Shangri_La_Dialogue_June_01_2018.

33) 神保謙「『インド太平洋戦略』と沈黙する日米豪印『クアッド協力』」、2018年6月13日、キャロングローバル戦略研究所、https://www.canon-igs.org/column/security/20180613_5088.html。

34) 「日中関係改善へメッセージ 首相、アジア投資銀は慎重」、2017年6月6日、『日本経済新聞』、http://www.nikkei.com/article/DGXLASDE05H0D_V00C17A6EA1000/?n_cid=NMAIL001; 「いまが日中関係改善のタイミングか? 安倍晋三首相は「一帯一路」構想に前のめり過ぎる」、2017年6月13日、『産経新聞』、<https://www.sankei.com/premium/news/170613/prm1706130004-n1.html>; 「中国と“協力”へ 舵を切る日本」、2018年6月20日、『NHK政治マガジン』、<https://www.nhk.or.jp/politics/articles/feature/5612.html>; J. Berkshire Miller, “Japan Warms to China— Why Abe and Xi Are Slowly Mending Ties,” July 17, 2017, Foreign Affairs, <https://www.foreignaffairs.com/articles/asia/2017-07-17/japan-warms-china>.

略的互惠関係」の下で関係改善に努力していくことを再確認した。その後、楊潔篪は安倍への表敬訪問で、2008年の「戦略的互惠関係の包括的推進に関する日中共同声明」に謳えられた「互いに協力のパートナーであり、互いに脅威とならない」との精神を具体化していきたいと述べた³⁵⁾。数日後、安倍は、6月5日の国際交流会議の講演で、BRIについて、「多様な地域を結びつけるポテンシャルをもった構想」だと評価するうえで、日本の参加条件として、対象国の財政健全性、プロジェクトの開放性、透明性、経済性を提示した³⁶⁾。それに続いて、7月のG20と11月のAPEC首脳会議で、安倍は再びBRIを評価する発言をし、習近平との間に第三国での日中経済協力について話し合った。その後、安倍政権は日中民間企業の協力を後押しするため、「第三国での日中民間経済協力について」と題する指針を公表し³⁷⁾、BRIへの協力姿勢をアピールすることで、日中関係の改善に弾みを付ける狙いである。

2018年1月28日、訪中した河野太郎・外務大臣は、王毅・外交部長および楊潔篪と次々と会談し、日中両国が「互いに協力のパートナーであり、互いに脅威とならない」との点を再確認した³⁸⁾。この訪問は日中関係改善の象徴であり、首脳間の相互訪問を早期に実現するための地ならしとも言える。それに続いて、王毅は4月15日に訪日し、河野との会談で日中ハイレベル往来にともなう政治的相互信頼を深めることの重要性を確認したうえで、李克強・中国総理の日本訪問を第一歩とし、その後の安倍訪中、習近平の訪日を実施していくとの段取りを調整した³⁹⁾。翌日、日中両国外相が共同議長を務め、双方の経済関係の閣僚か副閣僚をメンバーとする「日中ハイレベル経済対話」が7年8か月ぶりに再開し、2017年11月の首脳会談で確認された第三国での日中経済協力について具体的な案件を検討することを確認した⁴⁰⁾。

2018年5月日中韓サミットの開催に合わせて、李克強が中国総理として7年ぶりに

35) 「楊潔篪中国国務委員による安倍総理大臣表敬」、2017年5月31日、外務省、https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page4_003030.html。

36) 「第23回国際交流会議『アジアの未来』晩餐会 安倍内閣総理大臣スピーチ」、2017年6月15日、首相官邸、https://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2017/0605speech.html。

37) 「『一帯一路』民間協力指針 ビジネス後押し」、2017年12月4日、『毎日新聞』、<https://mainichi.jp/articles/20171204/k00/00m/010/097000c>。

38) 「河野外務大臣の中国訪問」、2018年1月28日、外務省、https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page3_002354.html。

39) 「日中外相会談」、2017年4月15日、外務省、https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page4_003925.html。

40) 「第四回日中ハイレベル経済対話」、2017年4月16日、外務省、https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m2/ch/page3_002437.html。

訪日し、日中首脳相互訪問の第一歩を踏み出して関係改善を確実なものにした。安倍と李克強は、《第三国における日中民間経済協力に関する覚書》に調印し、それに基づいて「日中民間ビジネスの第三国展開推進に関する委員会」および「日中第三国市場協力フォーラム」を設置するとともに、安倍の年内訪中、そして、その後の習近平の訪日の段取りについて合意した。また、懸案の東シナ海問題についても、双方は東シナ海を「平和・協力・友好の海」とするとの共通認識を確認したうえで、資源開発協議の再開を目指すとともに、争点とされる尖閣諸島周辺を適用対象にするか否かを曖昧にしたまま、《「海空連絡メカニズム」に関する覚書》に調印し、東シナ海における日中軍事衝突の回避を優先させるように見受けられた⁴¹⁾。9月25日、省庁横断・官民合同で議論する枠組み「日中民間ビジネスの第三国展開推進に関する委員会」の初会合は、北京で開催され、日中協力の具体的な案件について協議した。

10月下旬、安倍は日本首相として7年ぶりに訪中し、中国指導部との会談に臨んだほか、日中両国の要人と財界トップを含めて約1,500名が参加する「第1回日中第三国市場協力フォーラム」に出席したり、両国の政府関係機関・企業・経済団体等の中でインフラ、物流、IT、金融など幅広い分野にわたる52件の協力覚書や協定の署名・交換を行ったりした⁴²⁾。同フォーラムの開催に合わせて、日本国際協力銀行と中国政府系金融機関の国家開発銀行は、第三国における日中企業の協力を支える枠組みとして業務協力協定を締結した⁴³⁾。安倍は、李克強との会談で、日中関係を「競争から協調」、「お互いパートナーとして脅威にならない」、「自由で公正な貿易体制の発展」という3原則で進めるべきだと提案し、李克強の賛同を得た⁴⁴⁾。日本外務省の電子文献を読むと、こうした一連の日中関係の改善は、BRIを念頭に置いた第三国市場協力に限らず、日中通貨スワップや先端技術・知的財産権保護をめぐる対話枠組みの創設など幅広い分野において緊密な連携関係を結びつけており、さらに、安全保障に関わる東シナ海資源開発の協議や防衛当局間のハイレベル交流などを前進させ

41) 「李克強・中国國務院総理の訪日」、2018年5月9日、外務省、https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page1_000526.html。

42) 「安倍総理の訪中(全体概要)」、2018年10月26日、外務省、https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page4_004452.html。

43) 「中国国家開発銀行と覚書を締結：日中企業の第三国市場における協力を支援」、2018年10月26日、国際協力銀行、<https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2018/1026-011525.html>。

44) 「『競争から協調へ』 日中首相『新段階』で一致」、2018年10月26日、『日本経済新聞』、https://www.nikkei.com/article/DGXMMZO36941740V21C18A0MM0000/?n_cid=NMAIL007。

ていこうとの意欲も読み取れる。その後、防衛交流を含めて日中両国の交流・対話が次々と復活する。

この関係改善の流れを確かにするため、安倍は訪中する直前の国会所信表明演説で自由でFOIP戦略のことに触れた際、「戦略」という表現を使わず、習近平との会談においても、「インド太平洋」ではなく「アジア太平洋」という表現を使った。また、外務省の『2018年版開発協力白書』では、中国の海洋進出をにらみ、2017年版の巻頭言で使ったFOIP戦略の「戦略」文字が削除された。岡田充によると、FOIP戦略がずっと中国のBRIに対抗するものだと受け止められたので、安倍政権はアメリカの了承を得たうえで、安倍訪中が近づいた9月から「戦略」との表現を使わず、中国への配慮を見せる「構想」に切り替えた⁴⁵⁾。また、FOIP戦略にとって不可欠的な存在とされるASEAN諸国の同戦略に対する不安も、この言葉遣いの変化に働いた⁴⁶⁾。2018年8月、シンガポールで開催されたASEAN地域フォーラム(ARF)では、FOIP戦略を盛り込もうとする議長声明を検討する過程で、ASEAN域内国から「戦略という表現だと加わりにくい」という中国配慮の声が相次ぎ、その言葉遣いを検討した結果、「構想」との表現が決定し、これが「戦略」から「構想」に切り替えたきっかけとなった⁴⁷⁾。

こうした経済協力を中核とする日中関係改善の融和的なムードが高まっているなか、そのムードに相応しくない安全保障的動きが同時に進行していることは、すでに前節で指摘した通りである。要するに、日本は経済面で中国との協力関係を強化する反面、安全保障面では、日米印3か国の軍事協力を強化するとともに、ヘリ空母の長期派遣訓練で示されたように、中国の海洋進出を牽制するための動きが繰り返し広げられた、ということである。こうした動きの背後には、2018年12月に公表された新《防衛計画の大綱》で示されたように、中国の不透明で急速な軍事近代化や東シナ海と南シナ海における現状の変更を試みる独断的な軍事動向に対する日本の強い懸念があった⁴⁸⁾。また、米中貿易戦争が繰り返し広げられた2019年6月初め、米国防総省は

45) 岡田充「安倍首相が封印した「戦略」の2文字——訪中前に中国への刺激避ける?」、2018年10月26日、Business Insider Japan、<https://www.businessinsider.jp/post-178169>。

46) 庄司智孝「『自由で開かれたインド太平洋戦略』とASEAN—不安と期待」、2018年9月18日、笹川平和財団、<https://www.spf.org/iina/articles/shoji-southeastasia-foips.html>。

47) 「インド太平洋、消えた『戦略』 政府が『構想』に修正」、2018年11月13日、『日本経済新聞』、https://www.nikkei.com/article/DGXMZO37648990S8A111C1PP8000/?n_cid=SPTMG002。

48) 「『平成31年度以降に係る防衛計画の大綱について』及び『中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)について』」、防衛省・自衛隊、<https://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/2019/index.html>。

《インド太平洋戦略》を公表し、名指しで中国を「修正主義勢力」(Revisionist Power)と位置づけたうえで、日米印戦略パートナーシップが同地域の自由と開放を確保するための三国間パートナーシップの一つであると強調した⁴⁹⁾。それにしても、その後開催されたASEAN首脳会議では、ASEANが「中心のかつ戦略的な役割を果たす」とする独自の「インド太平洋構想」を採択し、米中対立を意識して「対立の代わりに、対話と協調のあるインド太平洋」を目指す⁵⁰⁾と訴え、アメリカのインド太平洋戦略に水を差すようになった。

6. むすびに代えて

既述したように、安倍政権のFOIP戦略は、海洋における「法の支配に基づく自由と開放」などの基本的価値を理念としながら、経済と安全保障の政策的インプリケーションを持って、開発協力とシーレーンの安全確保をリンクさせるような外交安全保障・通商戦略である。経済面から言えば、それは日本経済再生を目指すため、インフラシステムの輸出を始めとする日本企業の海外市場を獲得するアベノミクスの成長戦略である。当初、「質の高いインフラ」整備をアピールするFOIP戦略は、BRIに対抗してインド太平洋地域のインフラ整備の需要を競い合うだろうが、安倍政権は、第三国市場協力の枠組みを立ち上げてウィン・ウィンの日中協力関係の構築に転じた。また、安全保障面では、安倍政権は日米豪印4か国、あるいは日米印、日米豪、日印豪などの3か国を中核とし、インド太平洋沿岸諸国の海洋安全保障の能力構築を支援することで、中国の脅威を念頭に重層的な枠組み作りと連携を目指しているが、「政経分離」あるいは「硬軟両用」の考えで、その安全保障施策が日中経済協力の進捗によって左右されないだろうと考えている。

安倍は2006年の組閣に続いて、2012年の組閣にも日中関係の最も厳しい時期であり、「戦略的互惠関係」の再構築に努めて日中関係の改善を目指すための「エンゲージメント」(engagement)戦略に取り組んできた一方、中国を念頭に日米同盟の強化を

49) DoD, Indo-Pacific Strategy Report, June 1, 2019, https://media.defense.gov/2019/May/31/2002139210/-1/-1/1/DOD_INDO_PACIFIC_STRATEGY_REPORT_JUNE_2019.PDF.

50) 「ASEAN『インド太平洋の中心に』 独自構想を採択」、2019年6月23日、『日本経済新聞』、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO46472260T20C19A6FF8000/>.

基軸とする防衛力の増強に加えて、インド、豪州、そして、ASEAN諸国を含めて二国間・多国間の安全保障協力を重層的に組み合わせることで、中国の脅威に備える「ヘッジング」(hedging)戦略をも練り上げている。こうした日本のヘッジング戦略を具体化するのには、FOIP戦略である。しかし、BRIの商機を探ろうとする日本経済界の要望もあって、米トランプ政権の「アメリカ・ファースト」に不安を持つ安倍政権は、これ以上の日中関係の悪化を避けるため、また日中経済協力を推進するためにも、中国に無用の刺激を与えないようにFOIP戦略の「戦略」を「構想」に切り替えたのである。さらに、日本はインドやASEAN諸国などを味方につけるためには、中国と対抗する意味合いを薄めるように「戦略」の表現を封印する必要があると認識している。しかしながら、それは言葉遣いの修正にとどまっており、安倍政権はインド太平洋地域における中国の軍事的プレゼンスをバランスするための枠組みづくりには手を緩めず、暗黙の了解で多国間安全保障協力の強化に取り組んでいくような姿勢をうかがわせる。

◀ 参考文献(Reference) ▶

- 「第4回経協インフラ戦略会議(決定事項:インフラシステム輸出戦略)」(2013), 首相官邸, 2013年5月17日。
- 「第24回経協インフラ戦略会議」(2016), 首相官邸, 2016年5月23日。
- 「第23回国際交流会議『アジアの未来』晩餐会 安倍内閣総理大臣スピーチ」(2017), 首相官邸, 2017年6月15日。
- 「日印間の「安全保障協力に関する共同宣言」に基づく安全保障協力を促進するための「行動計画」(骨子)」(2009), 2009年12月29日, 外務省。
- 「『質の高いインフラパートナーシップ』の公表」(2015), 外務省, 2015年5月21日。
- 「日印首脳会談」(2016), 外務省, 2016年11月11日。
- 「TICAD VI開会に当たって・安倍晋三日本国総理大臣基調演説」(2016), 外務省, 2016年8月27日。
- 「楊潔篪中国国務委員による安倍総理大臣表敬」(2017), 外務省, 2017年5月31日。
- 「日中外相会談」(2017), 外務省, 2017年4月15日。
- 「第四回日中ハイレベル経済対話」(2017), 外務省, 2017年4月16日。
- 「安倍総理大臣のインド訪問」(2017), 外務省, 2017年9月14日。
- 「日米印外相会合」(2017), 外務省, 2017年9月18日。
- 「日米首脳ワーキングランチ及び日米首脳会談」(2017), 外務省, 2017年11月6日。
- 「河野外務大臣の中国訪問」(2018), 外務省, 2018年1月28日。
- 「李克強・中国国務院総理の訪日」(2018), 外務省, 2018年5月9日。
- 「安倍総理の訪中(全体概要)」(2018), 外務省, 2018年10月26日。
- 「日米豪政府の『インド太平洋におけるインフラ投資に関する 三機関間パートナーシップ』に関する共同声明」(2018), 外務省, 2018年11月17日。
- 「日米豪インフラ政策対話の開催」(2019), 外務省, 2019年2月8日。

- 「日米印首脳会談」(2019), 外務省, 2019年6月28日。
- 「自由で開かれたインド太平洋」(2019), 外務省, 2019年7月12日。
- 「『平成31年度以降に係る防衛計画の大綱について』及び『中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)について』」, 防衛省・自衛隊。
- 「中国国家開発銀行と覚書を締結:日中企業の第三国市場における協力を支援」(2018), 国際協力銀行, 2018年10月26日。
- 「日印協力のAAGCはどこまで続くか」, 『中国網』, 2017年9月21日。
- 「『一帯一路』民間協力指針 ビジネス後押し」, 『毎日新聞』, 2017年12月4日。
- 「日中関係改善へメッセージ 首相、アジア投資銀は慎重」, 『日本経済新聞』, 2017年6月6日。
- 「河野外相「日米豪印で戦略対話」 貿易・安保、中国にらみ」, 『日本経済新聞』, 2017年10月26日。
- 「日米印、共同でインフラ投資 インド太平洋地域で 資金力で中国に対抗」, 『日本経済新聞』, 2018年4月9日。
- 「『競争から協調へ』 日中首相『新段階』で一致」, 『日本経済新聞』, 2018年10月26日。
- 「日米、インド太平洋で8兆円投資 車関税、交渉中上げず」, 『日本経済新聞』, 2018年11月13日。
- 「インド太平洋、消えた『戦略』 政府が『構想』に修正」, 『日本経済新聞』, 2018年11月13日。
- 「ASEAN『インド太平洋の中心』に 独自構想を採択」, 『日本経済新聞』, 2019年6月23日。
- 「日米印の海上共同訓練「マラバール」スタート 中国を警戒 日本が初正式参加」, 『産経新聞』, 2017年7月10日。
- 「いまが日中関係改善のタイミングか? 安倍晋三首相は「一帯一路」構想に前のめり過ぎる」, 『産経新聞』, 2017年6月13日。
- 「【アメリカ】政府、開発金融機関OPICとUSAIDの一部機関を統合。中国の海外インフラ投融資に対抗」, Sustainable Japan, 2018年10月11日。
- 「日本が米印海上訓練の正式メンバーに? 印紙報道 『重大な転換点』と言われる理由とは」, NewSphere, 2015年10月15日。
- 「日米印比が南シナ海で初の共同訓練 対中を念頭に」, REUTERS, 2019年5月10日。
- 「中国と“協力”へ 舵を切る日本」, 『NHK政治マガジン』, 2018年6月20日。
- 遠藤貢(2016), 「第6回アフリカ開発会議(TICAD 6)で示された日本の新外交戦略」, nippon.com, 2016年9月7日。
- 山本吉宣(2013), 「インド太平洋をめぐって」, 日本国際問題研究所『アジア(特に南シナ海・インド洋)における安全保障秩序』, pp.5-23。
- 田中明彦(2019), 「基調講演 自由で開かれたインド太平洋 ～地域の平和と繁栄をどう確保するか～」, フォーリン・プレスセンター, 2019年03月19日。
- 外務省(2017), 『外交青書2017』, 日経印刷, p.15。
- 堀本武功(2017), 「1990年代を転換期とする政治関係」, 堀本武功編『現代日印関係入門』, 東京大学出版会, 第1章。
- 岡崎研究所(2018), 「アジア諸国に「一帯一路」以外の選択肢を与えたポンペオ演説」, WEDGE Infinity, 2018年8月23日。
- 神保謙(2018), 「『インド太平洋戦略』と沈黙する日米豪印『クアッド協力』」, キャロングローバル戦略研究所, 2018年6月13日。
- 岡田充(2018), 「安倍首相が封印した『戦略』の2文字—訪中前に中国への刺激避ける?」, Business Insider Japan, 2018年10月26日。
- 庄司智孝(2018), 「『自由で開かれたインド太平洋戦略』とASEAN—不安と期待」, 笹川平和財団, 2018年9月18日。

Avinash Nair, "To counter OBOR, India and Japan propose Asia-Africa sea corridor," May 31, 2017, The Indian Express.

DoD, Indo-Pacific Strategy Report, June 1, 2019.

J. Berkshire Miller, "Japan Warms to China— Why Abe and Xi Are Slowly Mending Ties," July 17, 2017, *Foreign Affairs*.

Kei Koga, "Japan: Coming up with the Indo-Pacific Concept," John Hemmings edited, *Infrastructure-Ideas and-Strategy-in-Indo-Pacific*, chapter 2.

Prime Minister's Keynote Address at Shangri La Dialogue, June 01, 2018, Ministry of External (Government of India).

Rex Tillerson, "Defining Our Relationship with India for the Next Century," October 18, 2017, CSIS.

RIS, ERIA, IDE-JETRO, "ASIA AFRICA GROWTH CORRIDOR Partnership for Sustainable and Innovative Development: A Vision Document," 22-26 May 2017, ERIA.

<ABSTRACT>

The Peace and Prosperity of “Free and Open Indo-Pacific” Area

Lin, Hsien-Sen (National Taiwan Normal Univ.)

The Abe administration submitted a “Free and Open Indo-Pacific Strategy” and seeks to link development cooperation and maritime security cooperation in the Indo-Pacific region. Its aim is to promote peace, stability and prosperity across the region to make the Indo-Pacific free and open as “international public goods”. To this end, the administration wants to establish rules-based international order which would include the rule of law, freedom of navigation and overflight, peaceful settlement of disputes, and promotion of free trade. The “Free and Open Indo-Pacific Strategy” stands upon the following three main pillars: ① Promotion and establishment of the rule of law, freedom of navigation, and free trade ② Pursuit of economic prosperity ③ Commitment for peace and stability. Later, the Abe administration changed its “strategy” to “concept” due to factors such as anxiety on the “American First” of the Trump administration's policy, improvement of Japan-China relations, and the position of ASEAN countries fearing a backlash from China. At the same time, Japan has reached to a consensus on carrying out third-party market cooperation under the framework of BRI with China. The Abe administration is also making efforts to challenge the threat of China in the midst of a harmonious mood for improving Japan-China relations. In conclusion, the Abe administration is trying to mitigate China's threat by strengthening multilateral security cooperation based on the idea of “separation of political economy”.

Key words : Indo-Pacific, Connectivity, Third Country Market Cooperation, Malabar

■ 투 고 : 2019. 09. 30.

■ 심 사 : 2019. 10. 05.

■ 심사완료 : 2019. 11. 05.